

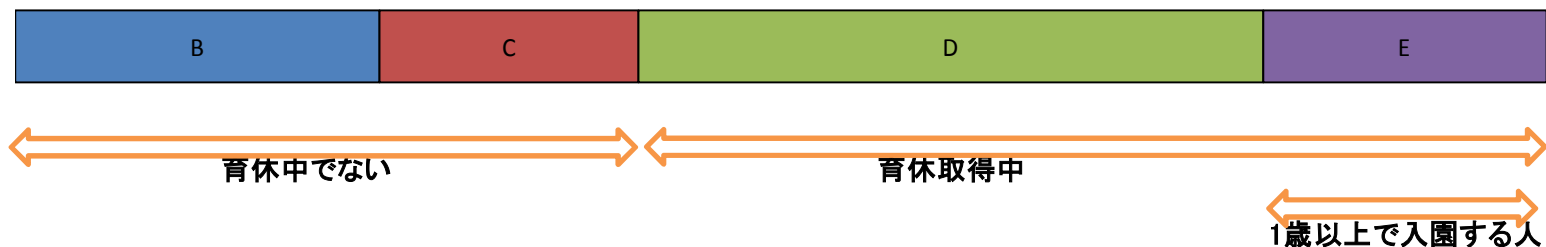
「量の見込み」育児休業取得を踏まえた0歳児補正資料

【案①】

平成27年度						
教育・ 保育提 供区域	A	(1)	(2)	(3)	(4)	補正 前後 の差
	補正前	育休取得者の考慮① (育休取得中)	1歳まで育休取得 ((1) のうち、育休を延長 できる者)	1年超育休取得	補正後	
	3号(0歳)	$A \times 40.7\%$	$(1) \times 58.5\%$	$A \times 81.5\%$	$((2) + (3)) \div 2$	
	市内合計	2,816	1,146	670	2,295	1,483
						▲ 1,333

考え方	<p>保育が必要なのは育休取得中でない者</p> <p>59.3% : 現在育休中</p>	<p>既に職場復帰しているが、育休期間を延長したい者がいるのではないか。</p> <p>76.3% : 育休からの復帰を予定より早めた割合</p> <p>54.4% : 育休からの復帰を早めた理由が保育所入所のため者の割合</p>	<p>18.5% : 1年以上の育休を取得する割合</p>	<p>他の年齢と違い、0歳児は年度途中の出生により、年度当初と年度末の入所者数に大きな差がある。0歳児については、年間の平均的な「量の見込」とすることが合理的である。</p>	
計算により導き出されるもの	<p>$(100\% - 59.3\%) = 40.7\% \Rightarrow$ 育休中でない者 \Rightarrow 保育が必要な者</p>	<p>$(100\% - 76.3\% \times 54.4\%) = 58.5\% \Rightarrow$ 育休復帰を早めた理由が保育所入所でない者の割合 \Rightarrow 育休に関係なく保育が必要な者の割合</p>	<p>$(100\% - 18.5\%) = 81.5\% \Rightarrow$ 1年以内に育休から復帰する割合 \Rightarrow 0歳児として保育を利用する者の割合</p>		
ポイント	<p>育休からの復帰時期を予定より早めた者も入っている可能性 \Rightarrow (2)で調整する。</p>	<p>1歳まで育休を取得したい者の割合を考慮</p>	<p>1歳以上で保育所入所になる者の除く</p>		

【算出のイメージ】



【保護者を次のBからEの4つに分類する】

- B 育休中でない人のうちCに該当しない人
- C アンケート回答時点では育休中ではないが、育休取得経験がありかつ保育所入所のために育休期間を短くした人
- D 育休取得中で、1歳到達前に育休を終了する人
- E 1歳到達後も育休を取得する見込みの人(保育所入所時は満1歳以上になっている人)

【(1)～(4)の算出方法】

- (1) 育休中でない人を算出(B+C)
- (2) (1)で算出された人数からCを引き、Bを算出
- (3) Eを算出し、最終的な0歳児の保育量を算出
- (4) 育休からの復帰分であるC、Dは年間を通して徐々に職場復帰する。年度末ではB+C+Dが保育必要量となる。年間の平均的な量を算出する。

各項目の数値(%)・・・全国の政令市・中核市の平均値

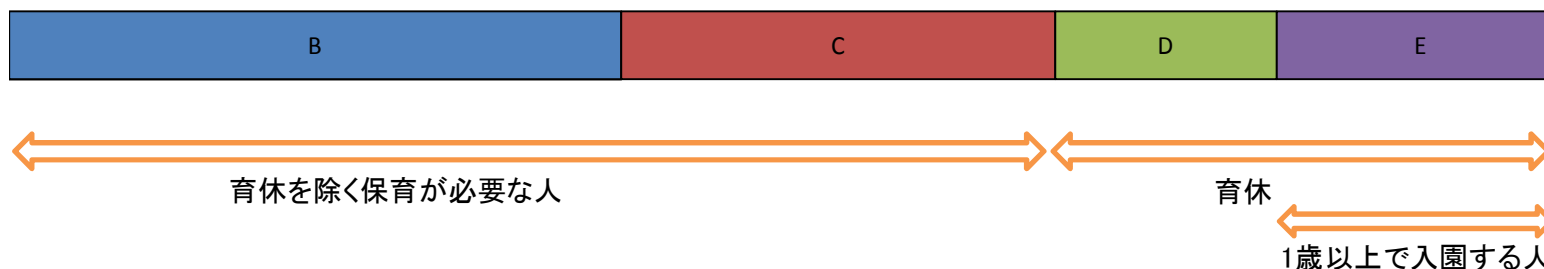
育休の取得状況に係る国の設問・・・『母親の「現在」の就労状況は』(選択肢:①就労中、②産休・育休・介護休業中、③就労していない)

【案②】

平成27年度						
教育・ 保育提 供区域	A	(1)	(2)	(3)	(4)	補正 前後 の差
	補正前	育休取得者の考慮② (育休取得者)	1歳まで育休取得 ((1) のうち、育休を延長 できる者)	1年超育休取得	補正後	
	3号(0歳)	$A \times 67.3\%$	$(1) \times 58.5\%$	$A \times 81.5\%$	$((2)+(3)) \div 2$	
市内合計	2,816	1,894	1,108	2,295	1,701	▲ 1,115

考え方	<p>保育が必要なのは育休取得中ではない者又は育休期間が終了している者である。</p> <p>47.6% : 育休を取得した割合 31.2% : そのうち、育休復帰した割合</p>	<p>既に職場復帰しているが、育休期間を延長したい者がいるのではないか。</p> <p>76.3% : 育休からの復帰を予定より早めた割合 54.4% : 育休からの復帰を早めた理由が保育所入所のため者の割合</p>	<p>18.5% : 1年以上の育休を取得する割合</p>	<p>他の年齢と違い、0歳児は年度途中の出生により、年度当初と年度末の入所者数に大きな差がある。0歳児については、年間の平均的な「量の見込」とすることが合理的である。</p>	
計算により導き出されるもの	<p>$(100\% - 47.6\%) = 52.4\% \Rightarrow$ 育休を取得していない者の割合 \Rightarrow 保育が必要な者の割合 $47.6\% \times 31.2\% = 14.9\% \Rightarrow$ 育休取得後に職場復帰した者の割合 \Rightarrow 保育が必要な者の割合 保育が必要な者の割合は、 $52.4\% + 14.9\% = 67.3\%$</p>	<p>$(100\% - 76.3\% \times 54.4\%) = 58.5\% \Rightarrow$ 育休復帰を早めた理由が保育所入所でない者の割合 \Rightarrow 育休に関係なく保育が必要な者の割合</p>	<p>$(100\% - 18.5\%) = 81.5\% \Rightarrow$ 1年以内に育休から復帰する割合 \Rightarrow 0歳児として保育を利用する者の割合</p>		
ポイント	育休取得もしくは育休取得中に離職した割合を考慮	1歳まで育休を取得したい者の割合を考慮	1歳以上で保育所入所になる者の割合を考慮		

【算出のイメージ】



【保護者を次のBからEの4つに分類する】

- B 育休を取得していない人又は育休期間の調整なしで職場復帰した人
- C 育休を取得後に職場復帰した人のうち、保育所入所のために育休期間を短くした人
- D 育休取得中で、1歳到達前に育休を終了する人
- E 1歳到達後も育休を取得する見込みの人(保育所入所時は満1歳以上になっている人)

【(1)～(4)の算出方法】

- (1) 育休を取得していない、又は育休後職場復帰した人数を算出(B+C)
- (2) (1)で算出された人数からCを引き、Bを算出
- (3) Eを算出し、最終的な0歳児の保育量を算出
- (4) 育休からの復帰分であるC、Dは年間を通して徐々に職場復帰する。年度末ではB+C+Dが保育必要量となる。年間の平均的な量を算出する。

各項目の数値(%)・・・全国の政令市・中核市の平均値

育休に取得状況に係る国の設問・・・『アンケート宛名の子どもが生まれた時に育休を取得したか否か』

育休からの復帰割合・・・『育休取得後、職場に復帰したか』(選択肢:①復帰した、②現在も育休中、③育休中に離職した)